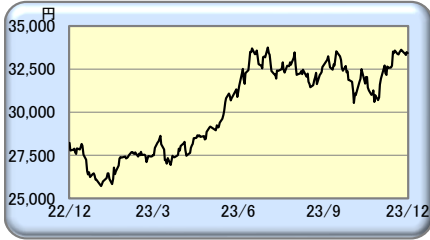


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/11/30	2023/12/1	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	33,486.89	33,431.51	33,853.46	2023/11/20	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	33,147.25	35,950.89	36,245.50	36,952.65	2022/1/5	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	131.12	148.20	146.82	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~急ピッチな上昇に対する高値警戒感やFRB高官のハト派発言を受けた円高ドル安の進行により下落~

先週の日本株市場は、日経平均が▲194.02円(▲0.58%)、TOPIXが▲8.42ポイント(▲0.35%)となり、急ピッチな上昇に対する高値警戒感やFRB(米連邦準備理事会)高官のハト派発言を受けた円高ドル安の進行により下落しました。業種別でみると、倉庫・運輸関連業、ゴム製品、電気・ガス業などの12業種が上昇した一方、空運業、非鉄金属、機械などの21業種が下落しました。

週初27日は、先々週末までの急ピッチな上昇に対する高値警戒感などから下落して始まり、その後週半にかけても、FRB高官が数ヶ月先の利下げの可能性を示唆したことなどを受け1ドル146円台まで円高ドル安が進んだことなどから続落しました。週後半は、米利上げ終了観測を背景とする米金利の低下を受けて上昇し、下げ幅を縮小させて引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月4日	Mon	日本	日本銀行「金融政策の多角的レビューに関するワークショップ」第1回会合		
		米国	製造業受注(前月比)	10月	+2.8%
12月5日	Tue	米国	JOLTS求人数	10月	9,553千件
			ISM非製造業景況指数	11月	51.8
12月6日	Wed	ドイツ	製造業受注(前月比)	10月	+0.2%
		米国	ADP雇用統計	11月	+113千人
			貿易収支	10月	▲615億ドル
12月7日	Thu	日本	景気一致指数	10月	114.7
			景気先行CI指数	10月	108.9
		中国	貿易収支	11月	+565.3億ドル
		国際	EU(欧州連合)中国首脳会議(北京、8日まで)		
12月8日	Fri	ドイツ	鉱工業生産(前月比)	10月	▲1.4%
		日本	景気ウォッチャー調査現状	11月	49.5
			景気ウォッチャー調査先行き	11月	48.4
		米国	非農業部門雇用者数変化	11月	+150千人
			ミシガン大学消費者信頼感指数	12月	61.3

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~FRBの政策転換が意識される中で、米雇用関連指標の発表を控えた様子見姿勢から、横ばい圏で推移~

今週の日本株市場は、FRBの政策転換が意識される中で、米雇用関連指標の発表を控えた様子見姿勢から、横ばい圏での推移を見込みます。

①先週末にパウエルFRB議長が「(米金融)政策は景気抑制的な領域にある」と発言したことなど、FRB高官からハト派的と評価される発言が相次いでいること、②11月のISM製造業景況指数が前月から横ばいと予想を下回り、米景気の緩やかな減速が示されたことなどから、FRBが利上げ停止から早期に緩和方向へ転換するとの期待が高まっていることはリスク資産全般にプラスに働くこととみまます。ただ来週のFOMC(米連邦公開市場委員会)に向けて、今週は5日のJOLTS求人数や6日のADP雇用統計、8日の雇用統計(非農業部門雇用者数変化)など米雇用関連指標の発表が相次ぐことから、米景気の実体を見極めたいとの様子見姿勢が強まることや、既に株式市場は高値圏にあることなどから積極的な買いは手控えられることとみまます。また、米雇用が想定以上の減速を示せばドル安基調が強まり、輸出企業を中心に業績改善期待が後退することが上値抑制要因に働くこととみまます。なお、4日に日銀が金融政策の多角的レビューに関する第1回のワークショップを開催しますが、参加者から金融緩和策に対して否定的な発言が相次げば、早期の緩和修正観測が再燃する可能性があり、注意が必要と考えています。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、米国では5日のISM非製造業景況指数、8日のミシガン大学消費者信頼感指数、ドイツでは7日の鉱工業生産、中国では7日の貿易収支、国際では7日のEU中国首脳会議などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会